

# TPP/EPAの経済効果

2016年2月22日

GRIPS, RIETI, JIIA

川崎研一

# 概観

## TPP/EPAの経済効果

- TPP/EPAによる構造改革の経済効果は中長期的に持続可能
- 関税撤廃に加えて非関税措置の削減でより大きな経済的便益の期待
- ASEAN各国などは、まず、自らのEPA政策の措置により経済的な便益
- TPPはRCEPと併せてFTAAPの構築に向けての重要なステップ
- より大きな経済効果の実現に向けて産学官の協力が有効

# EPAの経済効果

## 理論的な期待

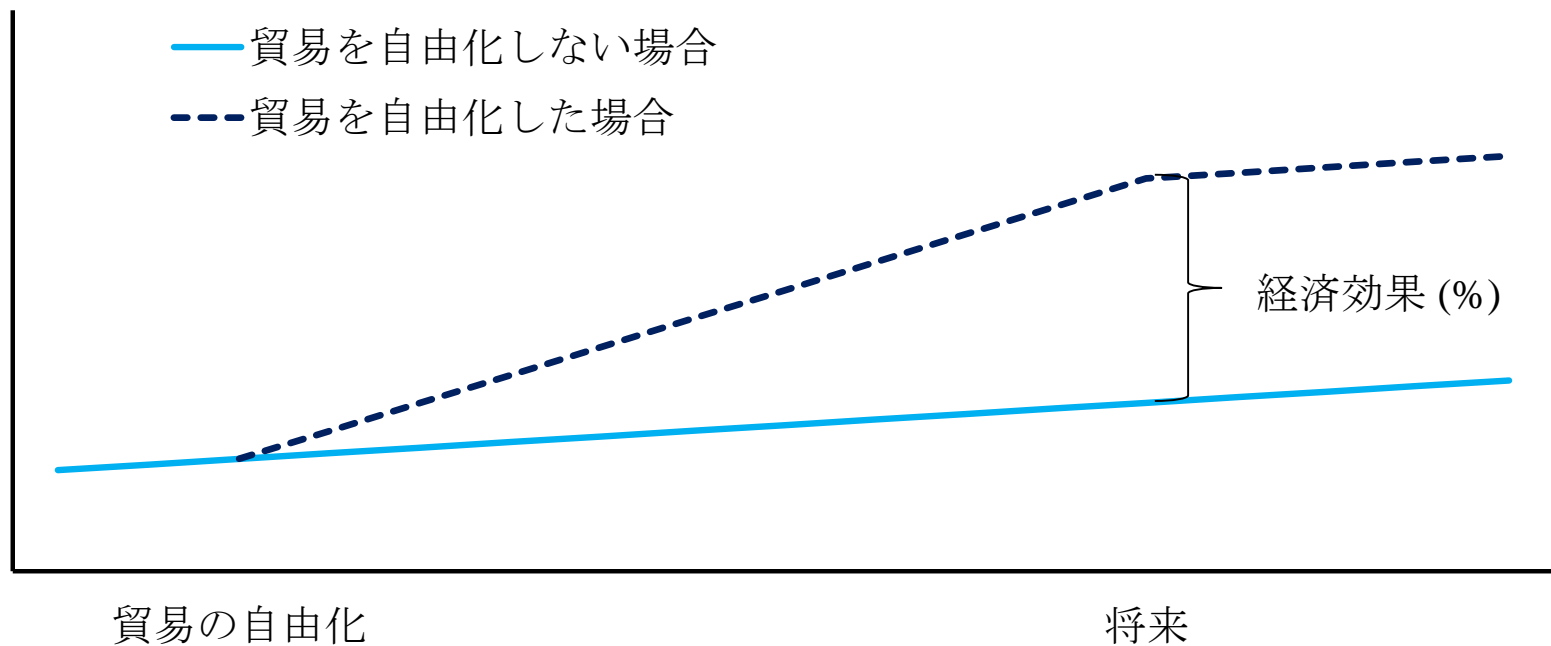
- 静態的な効果
  - 貿易財の輸出、生産の拡大
  - より効率的な資源配分
  - 実質的な所得、消費の増加
- 動態的な効果
  - 資本形成と経済成長
  - 競争促進的な生産性の向上

# 経済モデルで推計される効果

推計される貿易自由化の経済効果は将来のある時点で貿易が自由化されていなかった場合と比較したもの  
その効果は、およそ10年後、中期的に実現

## 貿易自由化の経済効果

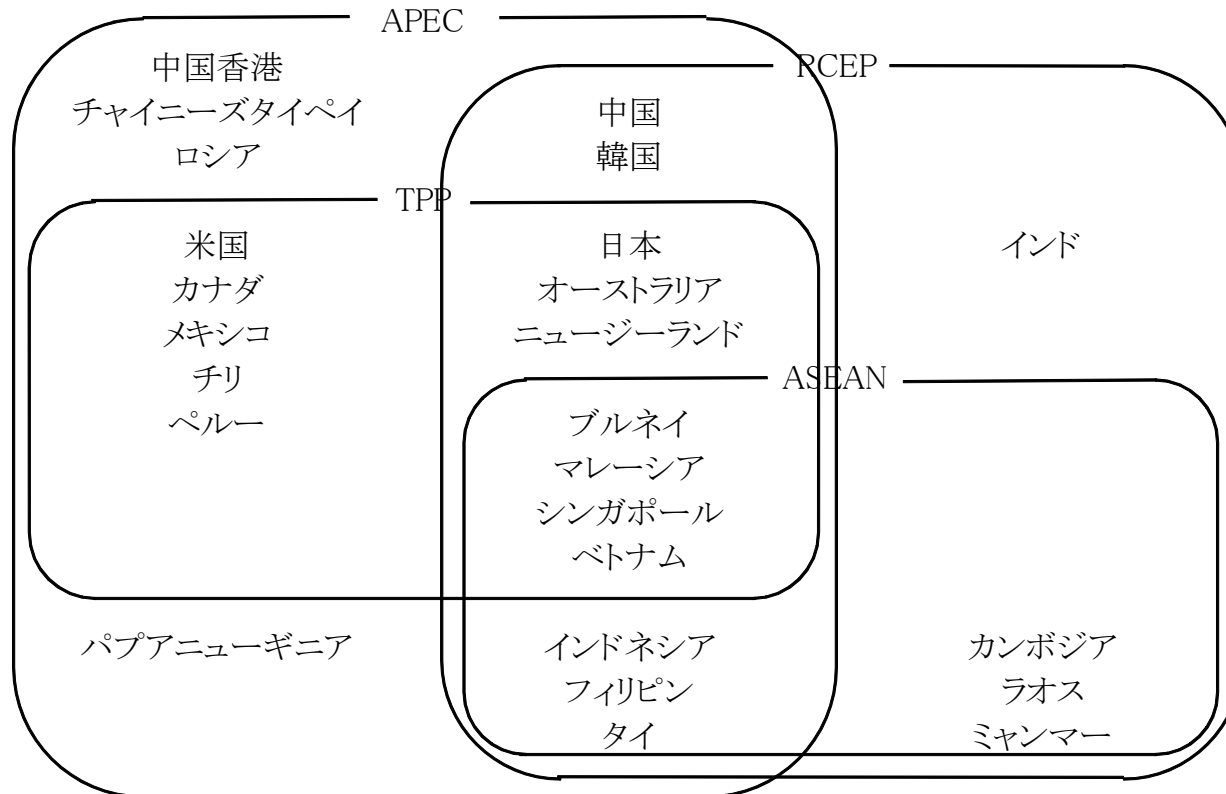
GDP



# アジア太平洋における地域統合

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の交渉は2013年に開始  
環太平洋経済連携(TPP)協定は2016年2月に署名

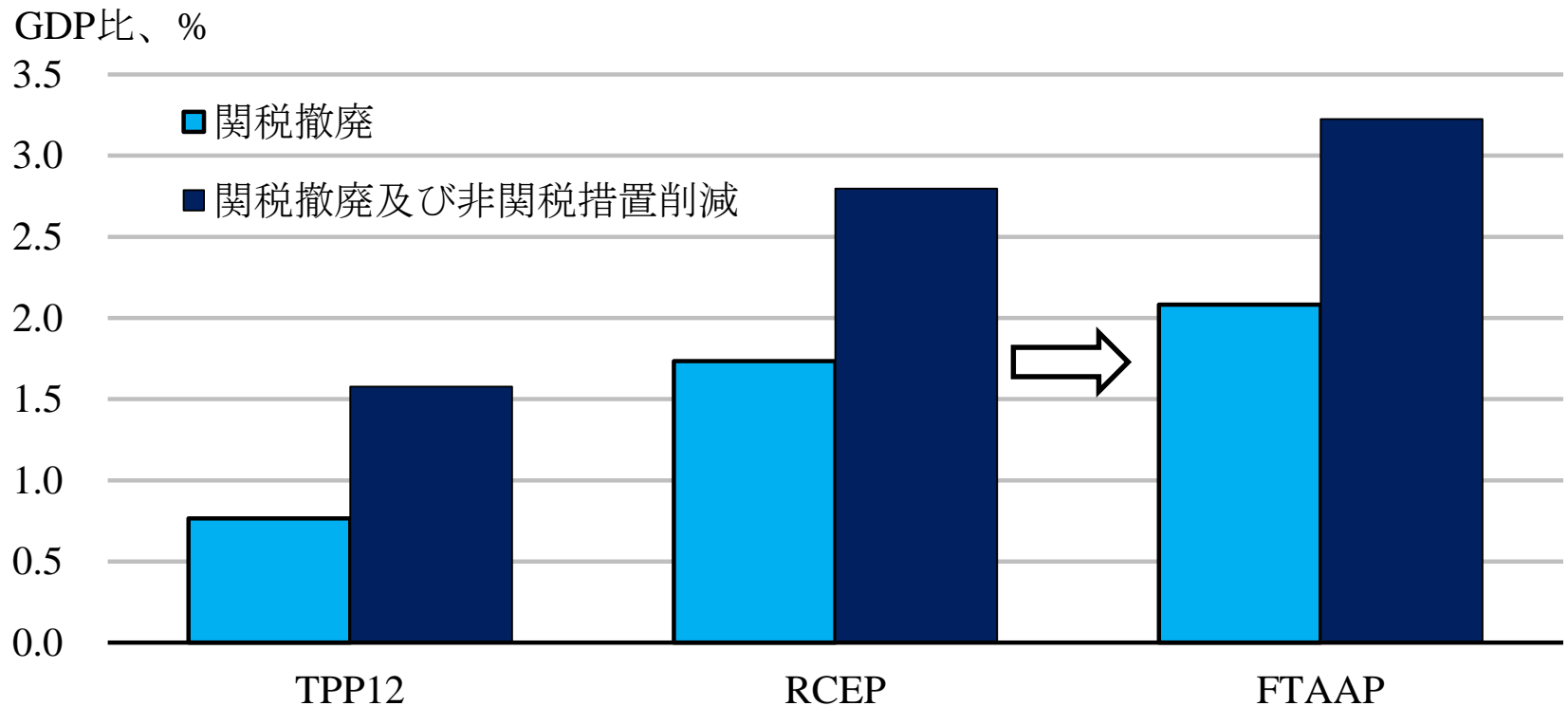
## アジア太平洋EPAの枠組



# アジア太平洋EPAの経済効果：日本

TPPでは、非関税措置の削減を含め高いレベルの経済連携を達成  
RCEPでは、成長著しく大きなアジア市場から便益  
TPPとRCEPの双方を推進し、FTAAPからは相互補完的な便益

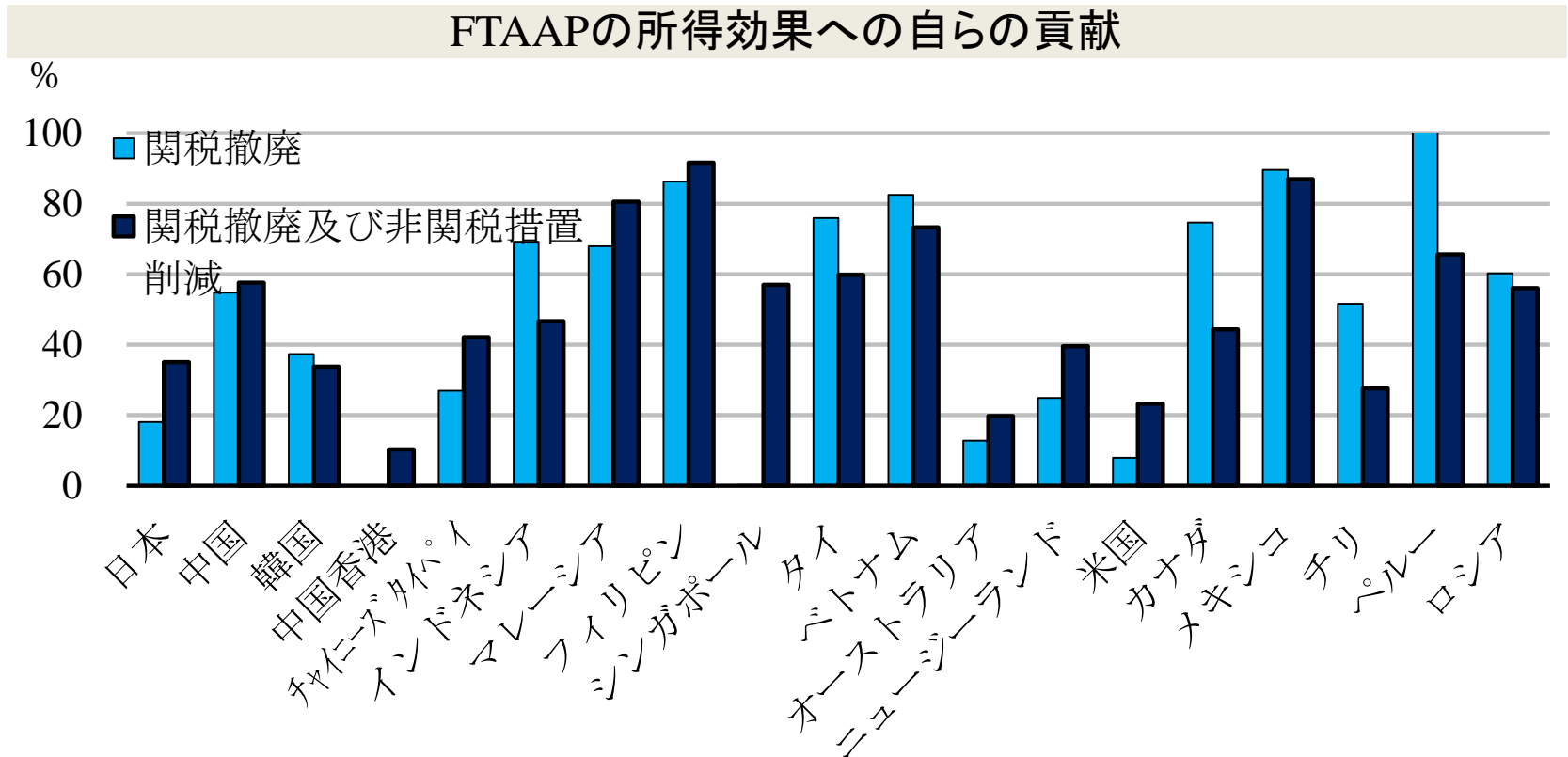
アジア太平洋EPAによる日本の所得効果



出所: Kawasaki (2015), "The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific", *Journal of Asian Economics* 39

# FTAAPにおける国内改革の重要性

ASEAN 諸国他では、FTAAPによる所得効果は、貿易相手による関税撤廃や非関税措置削減よりも、自らの措置によって創出



出所: Kawasaki (2015), "The Relative Significance of EPAs in Asia-Pacific", *Journal of Asian Economics* 39

# 今後の課題

より大きな経済効果の実現に向けて

- 高いレベルのEPAの締結
- EPAの利用率の向上
- EPAの政策評価の体制整備